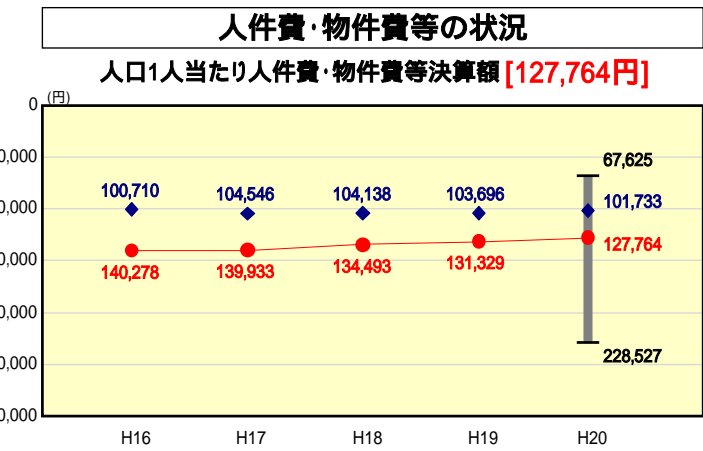
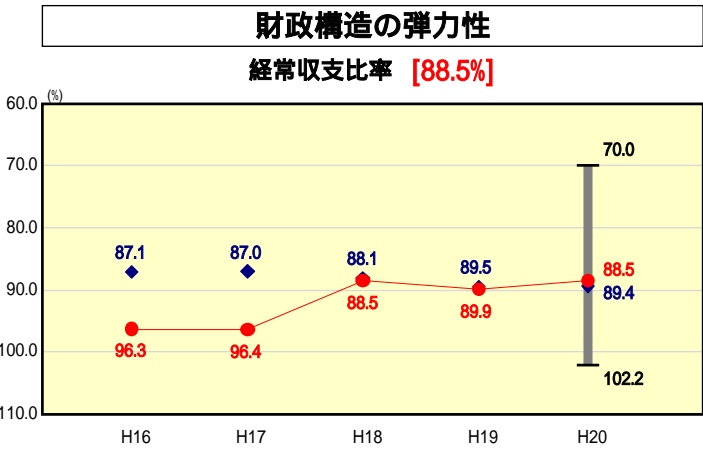
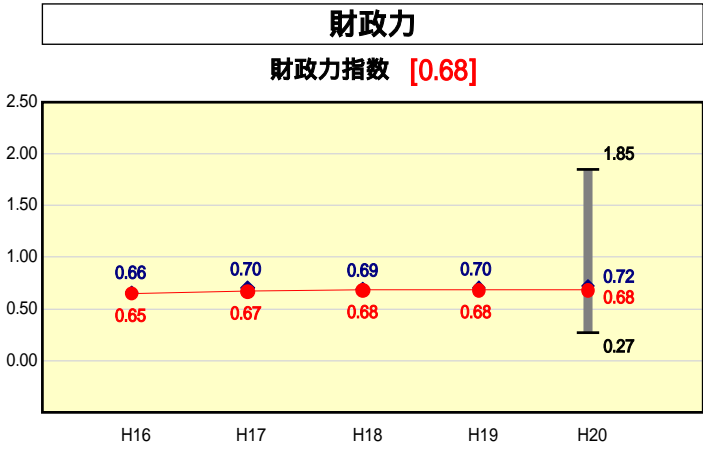


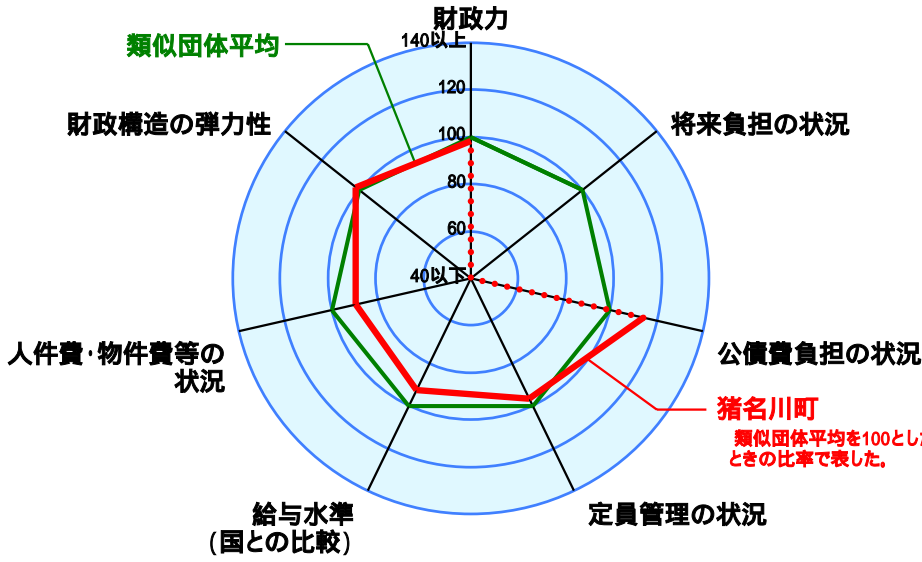
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

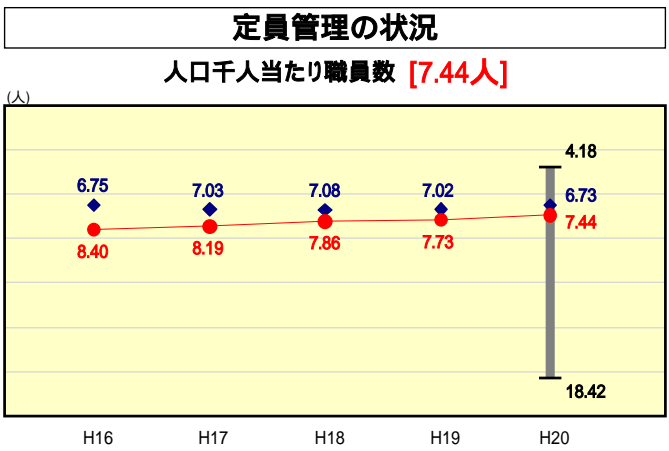
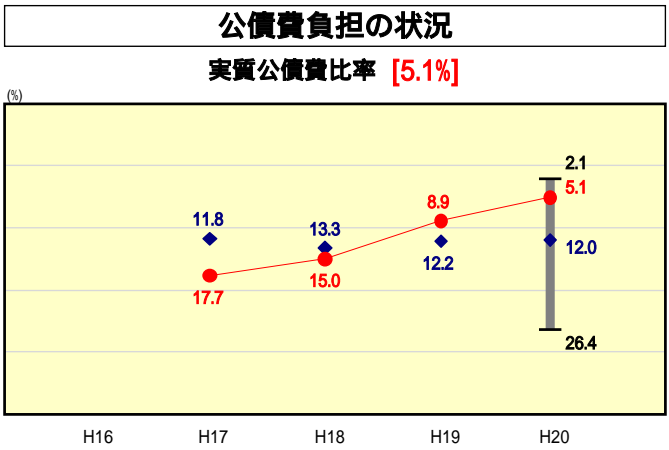
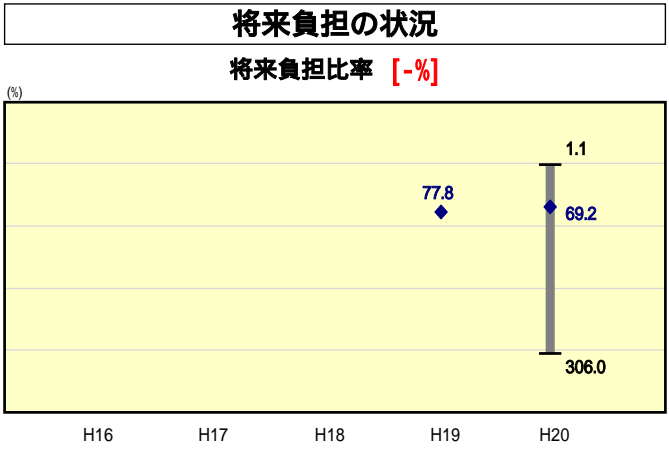
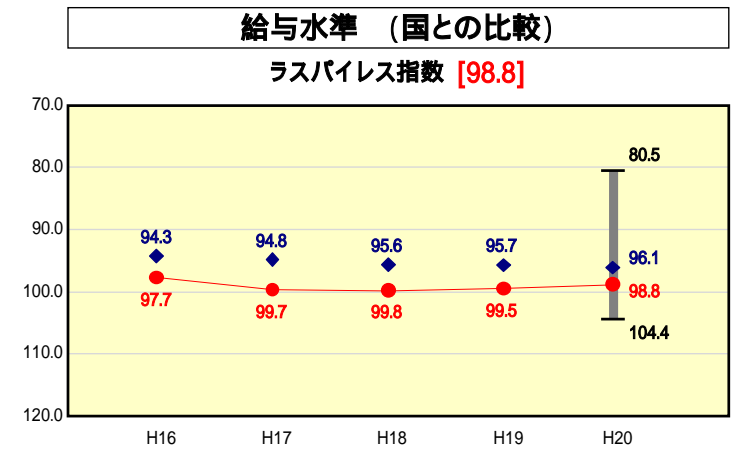
人口	32,404	人(H21.3.31現在)
面積	90.41	km ²
標準財政規模	6,421,517	千円
歳入総額	8,831,863	千円
歳出総額	8,566,830	千円
実質収支	234,588	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数
類似団体の0.72と比較して当町は0.04ポイント下回っており、平成14年度から平成19年度決算まで6年連続の伸びを示していたが、平成20年度では前年度と同様となっています。基準財政収入額では課税対象者の増により個人町民税が前年度比1.3%の増など微増しているが、児童手当や乳幼児医療費助成などの扶助費の増、臨時財政対策債や減税補てん償などの本格償還の開始及び地域再生対策費の創設により基準財政需要額が1.3%の増となったため、平成20年度単年度の財政力指数が前年度比0.09ポイントの減となったものです。

経常収支比率
経常一般財源である町税の2.7%の増、地方交付税の4.3%の増により、平成19年度の89.9%と比較して、1.4ポイント改善している。介護保険や下水道事業特別会計への繰出金の増(0.2%増)はあるものの、定員適正化による人件費の0.1ポイントの減や借入額の抑制による支出の減(繰上償還を除く)による公債費の0.6ポイントの減となっているためです。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費や物件費は類似団体と比べて高い数値を示していますが、30年余りで人口約8,000人から約4倍の人口規模となり、住民ニーズは阪神間他都市と同様のサービスが求められ、公園、図書館、福祉センター、体育館など大型公共施設整備を行ったことが要因と考えられます。ただし、定員適正化等により対前年度比2.7%の減となっており、今後も消防業務の広域連携強化や、人件費、物件費の削減に努めます。

将来負担比率
地方債の残高などの将来負担よりも、基金残高や交付税算入見込額が多いため、将来負担比率は 78.7%となっています。地方債残高が基金の残高よりも24億円多いため、今後も各財政指標を注視し財政の健全な運営に努めます。

実質公債費比率
平成17年度から3年連続で改善し、対前年度で3.8ポイント改善している。平成16年度、17年度に一括償還を行ったため、今後も同水準で推移すると見込まれます。

人口千人当たり職員数
類似団体の職員数よりも多い状況となっているが、平成11年度の298人をピークに定員適正化に努めたことにより、平成21年4月1日現在の職員数は260人となっており、9年間で12.8%の減となっています。

ラスパイレス指数
類似団体と比較して2.7ポイント高くなっていますが、管理職手当の見直しや定員適正化により前年度と比較して0.7ポイントの減となっております。